



7/25 稲田自民党政調会長視察

稲田自民党政調会長が本市を訪れ、普天間飛行場の視察および、佐喜眞市長と意見交換を行いました。

佐喜眞市長は基地を抱える本市の厳しい現状を説明し、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還の実現に向けた協力を求めました。



6/20・21 米軍機夜間飛行に伴う騒音に抗議

夜間・深夜にまでおよぶ騒音が深刻化していることを受け、沖縄防衛局長、外務省沖縄担当大使、第三海兵遠征軍司令官・沖縄地域調整官へ抗議・要請を行いました。

佐喜眞市長は、このような現状は断じて容認できないと厳重に抗議するとともに、夜間飛行や住宅地上空での飛行等の禁止を強く要請しました。



7/21 第4回普天間飛行場負担軽減推進会議

政府・沖縄県・宜野湾市で構成される、普天間飛行場負担軽減推進会議が官邸にて開催されました。

佐喜眞市長は、協議が1年9ヵ月もの間中断していたのは残念であったとし、今後、スピード感を持ち、目に見える形で危険性除去および基地負担軽減に取り組んでいただきたい旨、発言しました。また、事務的な役割を果たす同作業部会の再開も、併せて確認されました。



7/12・13 沖縄県および政府要請

普天間飛行場問題の進展が滞っている現状を受け、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還の実現を翁長知事および、菅官房長官をはじめとする沖縄関係4閣僚へ要請しました。佐喜眞市長は全面返還合意から20年が経過しても、返還が実現していない事実、全ての関係者が真摯に向き合い、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還を最重要課題として取り組むよう要請しました。

8/12 ～沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落から12年～ 佐喜眞市長が記者会見、市長コメントを発表



(市長コメント概要)

12年前の事故は、市民・県民に大きな衝撃を与え、まちなど真ん中にある普天間飛行場の危険性を改めて浮かびあがらせたが、危険性や基地負担は依然として、市民生活に大きな影響を及ぼし続けております。

普天間飛行場の返還時期は2度の先送りを経て、現

在は「2022年度またはその後」とされておりますが、政府と沖縄県の対立が続く現状においては、返還に向けたプロセスは未だ不透明であり、本市としては、返還がさらに遅れ、普天間飛行場が固定化されるのではないかと強い危機感を禁じ得ません。

今、一番必要な事は、何よりも優先して普天間飛行場の一日も早い返還に取り組み、必ず実現をさせるという事です。

『今、この瞬間も12年前と同様な事故が起こり得るのです。』

宜野湾市長として固定化は絶対に容認できず、一日も早い返還と、その間の危険性除去および基地負担軽減に引き続き粘り強く取り組んでまいります。

※市長コメント全文は、市ホームページでご覧いただけます。

問合せ 基地渉外課 ☎893-4411 内線310、312